

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	エネルギー憲章条約(ECT)分担金		<b>担当部局</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度		<b>担当課室</b>	経済安全保障課		課長 大隅 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項		<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー憲章に関する条約 第37条第3項 エネルギー効率等議定書 第11条第2項				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本条約は、旧ソ連及び東欧諸国における市場原理に基づく法整備等を通じて、エネルギー原料・製品の貿易の自由化及びエネルギー分野における投資の自由化・保護を図ることにより、当該諸国から先進諸国へのエネルギーの安定供給の確保並びに当該諸国のエネルギー分野の再建及び経済改革を促進することを目的。エネルギー資源の大半を海外からの輸入に依存する我が国のエネルギー安全保障に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本条約は、蘭のエネルギー共同体構想に淵源を有するが、我が国は本構想が東欧及び旧ソ連諸国も対象とするものであることが明らかになって以降、本件が全世界的な文脈で検討されるべきものであることを強く主張し、交渉への参加をEC側に認めさせた経緯があり、交渉において欧州諸国と共に中心的な役割を果たし、積極的に条約を実施する活動に参加してきた。我が国は、交渉にかかる経費について応分の負担を行い、平成7年以降は署名国として条約の機構部分を暫定的に適用し、法令の範囲内で当該経費を分担金として負担する義務を負ってきた。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	167	146	132	123	111	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	167	146	132	123	111	
	執行額	167	146	132				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	エネルギー・鉱物資源価格が乱高下する中、エネルギー憲章条約(ECT)への貢献を通じて国際的なエネルギー市場・貿易システムの安定化を図ることを目指した国際機関であり、加盟国数を参考指標とする。		成果実績	国	47	47	47	47
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特に旧ソ連、中・東欧のエネルギー生産・輸出を促進することから、国際エネルギー市場への供給量を高め、エネルギー資源の大半を海外からの輸入に依存する我が国のエネルギー安全保障に資するため会議等。		活動実績(当初見込み)	会議数/年	14	14	14	— ( 14 ) ( 14 )
<b>単位当たりコスト</b>	4,725(千円/1人)		算出根拠	日本の分担金額/ECT職員数(28名)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	122,560	111,327					
	計	122,560	111,327					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ECTは、会計年度終了後に財務諸表及び外部監査報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握している。また、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において、事業の効率化等を憲章会議等で主張することにより適正な予算管理・執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			